



KeyHolder

証券コード： 4712

第57回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2024年3月26日（火曜日）
午後2時（受付開始 午後1時30分より）

開催場所 東京都目黒区三田一丁目13番2号
ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

インターネット又は書面（郵送）による議決権行使期限
2024年3月25日（月曜日）午後6時30分まで
※詳細は3頁から4頁をご参照ください。

目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
■ 事業報告	17
■ 連結計算書類	42
■ 計算書類	44
■ 監査報告	46

お土産について

昨年と同様に、お土産の配布は取り止めとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード：4712
(発送日) 2024年3月11日
(電子提供措置の開始日) 2024年3月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区東三丁目16番3号
株式会社 KeyHolder
代表取締役社長 大出悠史

第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第57回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、メニューより「IR情報」「株式関連情報」「株主総会」を順にご選択いただき、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト（トップページ）
<https://www.keyholder.co.jp/>

電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「KeyHolder」又は「コード」に当社証券コード「4712」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄より、ご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年3月25日（月曜日）午後6時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2024年3月26日（火曜日）午後2時（受付開始 午後1時30分より）				
2. 場 所	東京都目黒区三田一丁目13番2号 ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）				
3. 目的事項	<table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;">報告事項</td> <td>1. 第57期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第57期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）計算書類報告の件</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">決議事項</td> <td>第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件</td> </tr> </table>	報告事項	1. 第57期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第57期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）計算書類報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件
報告事項	1. 第57期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第57期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）計算書類報告の件				
決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件				

4.招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネット及び書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を記載いたします。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」
- ②連結計算書類の「連結持分変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年3月26日(火曜日)
午後2時



インターネットにより議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年3月25日(月曜日)
午後6時30分入力完了分まで



書面(郵送)により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2024年3月25日(月曜日)
午後6時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX月XX日

各項目現在のご所有株式数 XX股

議決権の数 XX股

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

5. _____

6. _____

7. _____

8. _____

9. _____

10. _____

〇〇〇〇〇〇

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX

パスワード XXXXX

見本

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に〇印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

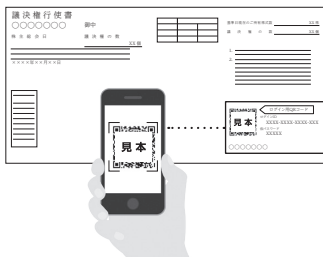
※議決権行使書はイメージです。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

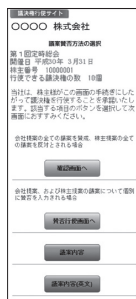
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

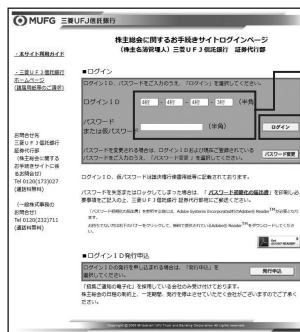
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主の皆様への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主の皆様への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益配分を行う方針であります。

当期におきましては、当連結会計年度の業績や財政状態等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおり増配いたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき普通配当20円（前期末に比べ10円増配）

配当総額 369,504,580円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年3月27日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名（再任6名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	おおいでゆうし 大出悠史	代表取締役社長	経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部	再任
2	ふじさわのぶよし 藤澤信義	取締役会長		再任
3	もりたあつし 森田篤	取締役副社長		再任
4	きたがわけんじ 北川謙二	取締役副社長		再任
5	かなたにあきら 金谷晃	取締役	経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部	再任
6	わしおまこと 鷺尾誠	社外取締役		再任 社外

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	<p data-bbox="254 541 450 616">おお いで ゆう し 大 出 悠 史 (1982年4月19日生)</p> <p data-bbox="314 632 390 669">再任</p> <p data-bbox="243 692 450 775">当期における 取締役会出席状況 14回/14回(100%)</p>	<p data-bbox="489 201 1176 994"> 2005年4月 株式会社三井住友銀行 入行 2017年1月 当社 入社 経営企画部 部長 2017年4月 株式会社デジタルデザイン(現Jトラスト株式会 社)社外監査役 2017年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 不動産事業部担当 2018年4月 株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 代表取締 役社長 2018年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 キーノート株式会社(現株式会社グローベルス) 取締役 2018年7月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 2019年1月 株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 取締役 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 取締役 株式会社ケイブ 社外取締役 2020年1月 株式会社ホールワールドメディア 取締役 2020年3月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 担当 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役 2020年9月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 2020年12月 株式会社FA Project 取締役(現任) 2021年3月 当社 専務取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業 部担当 株式会社UNITED PRODUCTIONS(現株式会社 TechCarry) 取締役 2022年1月 株式会社UNITED PRODUCTIONS 取締役 2022年3月 当社 代表取締役社長 経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当(現任) 株式会社ゼスト 取締役(現任) </p> <p data-bbox="489 1002 805 1108">(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社FA Project 取締役 株式会社ゼスト 取締役</p>	一株
<p data-bbox="243 1123 511 1153">取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="243 1153 1345 1259">大出悠史氏は、当社入社後、主に経営企画部に係る業務全般に関わっており、2022年3月には当社代表取締役社長に就任し、当社経営の指揮を執り、成果を上げております。当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に貢献いただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
2	ふじ さわ のぶ よし 藤澤信義 (1970年1月17日生) 再任 当期における 取締役会出席状況 13回/14回 (92.8%)	2007年8月 かざか債権回収株式会社(現パルティール債権回収株式 会社) 代表取締役会長 2008年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現株式会社グローバルス)取締役 当社 取締役 2010年6月 Jトラスト株式会社 取締役 2010年10月 同社 取締役最高顧問 2011年5月 当社 代表取締役会長 2011年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 2013年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 2014年1月 親愛貯蓄銀行株式会社(現JT親愛貯蓄銀行株式会社)会長 2014年5月 当社 取締役会長 2015年6月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 当社 取締役 2016年6月 株式会社デジタルデザイン(現Jトラスト株式会社)社外取締役 2017年3月 当社 取締役会長(現任) 2019年6月 Jトラスト株式会社 取締役会長 2020年3月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント (現Jグランド株式会社)代表取締役社長 2020年7月 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長CEO 2020年10月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任) 株式会社プロスペクト(現Jトラスト株式会社)取締役会長 エイチ・エス証券株式会社 (現Jトラストグローバル証券 株式会社) 取締役会長 (現任) 2022年3月 株式会社クリア 取締役会長 (現任) 株式会社クリア 取締役会長 (現任) 2022年5月 株式会社グローバルス 取締役会長 (現任) 2023年6月 株式会社グローバルス 取締役会長 (現任) 2023年10月 bijoux株式会社 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 Jトラストグローバル証券株式会社 取締役会長 株式会社クリア 取締役会長 株式会社グローバルス 取締役会長 bijoux株式会社 取締役	120,000株
取締役候補者とした理由 藤澤信義氏は、企業経営者として幅広い分野において培った経験や知見を有しており、2019年には 当社の取締役会長に就任しており、当社グループの経営に加わっております。 当社は、当社グループの更なる企業成長が重要な経営課題であると考えており、同氏の豊富な経験 や知見は、中長期的な当社グループの企業価値の向上に貢献いただけるものと判断し、引き続き取締 役として選任をお願いするものであります。			

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	<p style="text-align: center;">もり た あつし 森 田 篤 (1978年8月16日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>当期における 取締役会出席状況 11回/11回(100%)</p>	<p>2001年4月 丸紅株式会社 入社 2002年1月 株式会社シオン 入社 2008年9月 フーリンラージ合同会社(現株式会社TechCarry) 代表社員 2012年7月 イージームービー株式会社(現GROVE株式 会社) 代表取締役社長 2014年6月 株式会社レクトラボ 取締役 2016年6月 BANDAGE株式会社 代表取締役社長 2016年10月 ワイゼンラージ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS) 代表取締役社長(現任) 2017年10月 フーリンラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 代表取締役社長 2018年1月 エポックル株式会社 代表取締役 2018年5月 株式会社MADURO ONLINE 取締役 2018年7月 株式会社チャウティチャウカ 取締役 GROVE株式会社 取締役 2018年8月 株式会社bea's up online 取締役 2019年4月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 取締役 2019年6月 当社 取締役 2021年3月 当社 取締役副社長 2021年6月 当社 代表取締役副社長 2022年1月 株式会社TechCarry 代表取締役社長 2022年3月 株式会社TechCarry 取締役(現任) 2023年3月 当社 取締役副社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 株式会社TechCarry 取締役</p>	378,233株
<p>取締役候補者とした理由 森田篤氏は、2016年10月に当社子会社であるワイゼンラージ株式会社(現株式会社UNITED PRODUCTIONS)の代表取締役社長に就任し、当社グループの経営に寄与、貢献しております。企業経営や映像制作における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に資すると考え、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
4	北川 謙二 <small>きた がわ けん じ</small> (1979年8月11日生) <div style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">再任</div> 当期における 取締役会出席状況 11回/11回(100%)	2000年4月 株式会社ヒート・ワン 入社 2006年1月 株式会社東通 入社 2007年5月 ケアールケープロデュース株式会社 入社 2011年5月 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長(現任) 2013年7月 株式会社AKS(現株式会社Vernalossom) 統括部長 2016年4月 同社 運営部部長 2020年4月 株式会社DH 運営部部長 2020年6月 同社 プロデューサー 2020年7月 当社 取締役 2023年3月 当社 取締役副社長(現任) 株式会社エーカンパニー 取締役(現任) 2023年10月 bijoux株式会社 取締役(現任) 2024年1月 株式会社10ANTZ 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社エーカンパニー 取締役 bijoux株式会社 取締役 株式会社10ANTZ 取締役	一株
取締役候補者とした理由 北川謙二氏は、2011年5月に株式会社ノース・リバーの代表取締役社長に就任し、2020年より当社グループの経営に寄与、貢献しております。同氏は長年にわたり芸能プロダクションの運営及びマネジメント業務に携わっており、当社の主力事業である総合エンターテインメント事業において持続的な企業価値の向上に貢献していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
5	<p>かな たに あきら 金 谷 晃 (1970年2月27日生)</p> <p>再任</p> <p>当期における 取締役会出席状況 14回/14回 (100%)</p>	<p>1991年10月 日本システム技術株式会社 入社 1996年10月 布亀株式会社 入社 1997年4月 株式会社イッコー (現Jトラスト株式会社) 入社 2009年10月 同社 経営管理本部 経理部 部長 2010年5月 同社 経理部 部長 2011年10月 同社 経理部 副部長 2012年1月 同社 経理企画部 副部長 2014年6月 株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ(現北斗印刷株式会社) 監査役 2014年7月 Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 2015年6月 同社 経理部 副部長 2017年6月 当社 入社 執行役員 経理部 担当 当社 取締役 経理部 担当 2018年6月 当社 取締役 経理部 兼 総務部 担当 2019年4月 株式会社allfuz 取締役 (現任) 2020年8月 株式会社ノース・リバー 取締役 (現任) 2022年3月 当社 取締役 経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部担当 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役</p>	1,611株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>金谷晃氏は、長年にわたり経理業務に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社においてIFRS導入やグループ各社の決算体制整備及び決算早期化に取り組み成果を上げております。</p> <p>また、2018年からは総務部を含む管理部門全体並びに2022年からは不動産事業部も担当しており、子会社を含めた管理部門の更なる体制強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
6	<p>わし お まこと 鷺 尾 誠 (1960年6月30日生)</p> <p>再任 社外</p> <p>当期における 取締役会出席状況 13回/14回 (92.8%)</p>	<p>1990年10月 司法試験合格 1992年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録 1995年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更 1998年4月 銀座第一法律事務所 パートナー (現任) 2015年7月 株式会社サードウェーブエクステンジ 取締役 2015年8月 オノダ精機株式会社 取締役 (現任) 2015年11月 医療法人社団 昭明会 監事 (現任) 2016年6月 当社 社外取締役 (現任) 2017年8月 登精密工業株式会社 監査役</p> <p>(重要な兼職の状況) 銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事</p>	16,201株
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>鷺尾誠氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携わられていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しており、Jトラスト株式会社は当社株式の30.61% (2023年12月31日時点) を保有しております。株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry及びbijoux株式会社は当社の100%子会社であります。また、当社は株式会社ノース・リバーの株式の95%及び株式会社ゼストの株式の80%を所有しております。
- なお、その他の各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 藤澤信義、金谷晃の両氏の上記「略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)」の欄には当社のその他の関係会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去10年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3. 鷺尾誠氏は、社外取締役候補者であります。
- 鷺尾誠氏が社外取締役に選任された場合に果たすことが期待される役割の概要は、以下のとおりであります。
- 鷺尾誠氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有していることから、弁護士として培われた法律の専門家としての客観的視点から、主に企業法務に関し、会社経営の監督を行い、また、経営陣の利益相反の監督を行う等の役割を果たすことを期待しております。

4. 鷲尾誠氏は、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって7年9か月となります。
5. 鷲尾誠氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
6. 各取締役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。
7. 役員等賠償責任保険契約の概要等
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、bijoux株式会社、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社エーカンパニー、株式会社A.M.Entertainment、株式会社macaroni、TOKYO ROCK STUDIO株式会社、株式会社10ANTZの取締役、監査役及び執行役員となります。
本議案が原案どおり承認可決された場合、候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、2025年1月20日には同内容での更新をする予定です。
 - ①補填の対象となる保険事故の概要
被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。
ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。
 - ②保険料
保険料は全額会社負担としております。

第3号議案 監査役1名選任の件

現監査役のうち、栗岡利明氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
<p>くり おか とし あき 栗岡利明 (1951年1月10日生)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>再任 <input type="checkbox"/>社外</p> <p>当期における 取締役会出席状況 14回/14回(100%) 監査役会出席状況 13回/13回(100%)</p>	<p>1974年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 1997年10月 同行 池田支店長 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 外為センター 所長 2004年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理部長 2004年10月 同社 執行役員 事務管理部長 2008年6月 当社 社外常勤監査役(現任) 2018年4月 株式会社KeyStudio(現株式会社allfuz) 監査役 2018年7月 株式会社KeyProduction(現株式会社TechCarry) 監査役 2018年10月 株式会社FA Project 監査役(現任) 2019年1月 株式会社SKE(現株式会社ゼスト) 監査役(現任) 2019年4月 株式会社allfuz 監査役(現任) フリーランラージ株式会社(現株式会社TechCarry) 監査役 2020年1月 株式会社ホールワールドメディア 監査役 2022年1月 株式会社UNITED PRODUCTIONS 監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社FA Project 監査役 株式会社ゼスト 監査役 株式会社allfuz 監査役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 監査役</p>	<p>6,149株</p>
<p>社外監査役候補者とした理由</p> <p>栗岡利明氏は、銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社経営に関しての監査機能の強化や、助言を期待できることから、職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 栗岡利明氏は、社外監査役候補者であります。
 なお、栗岡利明氏は、現在当社の社外監査役ですが、監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって、15年9か月となります。
2. 栗岡利明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 監査役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。

4. 栗岡利明氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

5. 当社は栗岡利明氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、栗岡利明氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定です。

6. 役員等賠償責任保険契約の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、bijoux株式会社、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社エーカンパニー、株式会社A.M.Entertainment、株式会社macaroni、TOKYO ROCK STUDIO株式会社、株式会社10ANTZの取締役、監査役及び執行役員となります。

本議案が原案どおり承認可決された場合、候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、2025年1月20日には同内容での更新をする予定です。

①補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

②保険料

保険料は全額会社負担としております。

(ご参考) 取締役候補者及び監査役の専門性と経験 (スキルマトリクス)

番号	氏名	専門性と経験					
		企業経営 事業戦略	財務会計 M&A	人事・労務	法務コンプライアンス リスク管理	総合エンター テインメント	映像制作
1	大出 悠史 (取締役)	○	○		○		
2	藤澤 信義 (取締役)	○	○				
3	森田 篤 (取締役)	○		○			○
4	北川 謙二 (取締役)	○				○	○
5	金谷 晃 (取締役)		○	○	○		
6	鷲尾 誠 (社外取締役)				○		
7	栗岡 利明 (社外監査役)		○		○		
8	荒井 徹 (常勤監査役)				○	○	
9	杉野 光信 (社外監査役)		○				
		※上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえ、より専門的な知見を有する分野を表しており、有する全ての知見を表すものではありません。					

<各スキルの定義>

企業経営・事業戦略	企業経営、事業戦略、企業の重要な意思決定に携わった経験を踏まえ、経営に貢献
財務会計・M&A	財務、会計、M&Aに関する知識・経験を踏まえ、経営に貢献
人事・労務	人事・労務など、働き方等に関する知見・経験を踏まえ、経営に貢献
法務コンプライアンス・ リスク管理	法務、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制関連の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
総合エンターテインメント	当社の主要事業である総合エンターテインメント事業（プロダクション運営、デジタル・コンテンツ）の知識・経験を踏まえ、経営に貢献
映像制作	映像制作及び放送業界や放送局等とのリレーションに係る知識・経験を踏まえ、経営に貢献

以上

招集
通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算
書類

計算書類

監査報告

事業報告

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、全世界的な情勢への不安感や不透明感がみられる中で、物価の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要性があり、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要な対策を行うこととしております。

このような中、今後の経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行並びに組織再編等を見込み、当社普通株式400,000株（取得総額：381,220,724円）を取得いたしました。また、4月17日に株式会社UNITED PRODUCTIONS（以下「UP」という。）が、グローバル基準の映像作品の制作を行うコンテンツスタジオ「TOKYO ROCK STUDIO株式会社」（以下「TRS」という。）を設立し、グローバルスタンダードな映像制作現場のバックオフィス業務において重要な役割を担う制作経理業務を取得し、国際案件の経験が豊富なプロデューサー陣を中心に国際共同企画作品の開発などを開始いたしております。10月17日には、大規模なオーディション企画の開催と運営及びマネジメントを展開する新会社として、bijoux株式会社（読み「ビジュー」、以下「BJ」という。）を設立し、次世代のIPコンテンツの創出に向けたオーディションを開催しております。さらに、直近では、株式会社ノース・リバー（以下「NR」という。）が主にゲームアプリの企画・開発・運営等を行う株式会社IOANTZ（以下「TA」という。）の株式の51%を取得しており、今後も積極的な投資活動による当社グループの更なる収益規模の拡大及び強化に向けた展開を図ってまいります。

総合エンターテインメント事業では、事業環境の改善に伴い、大型イベントの開催やライブ・ツアーなどのほか、その他のタレントにつきましても、ドラマや各種番組への出演等、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましても、既存の番組制作の進捗のほか、特番放送されていた番組がレギュラー化された事に加え、ドラマ制作や参画した映画製作案件が公開されるなど順調なほか、海外を含めた動画配信プラットフォーム向けの映像制作を行っております。

広告代理店事業につきましても、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業が好調を維持しており、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

各事業の詳細につきましては、後述の事業部門別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益27,514百万円（前期比+24.7%）、営業利益1,965百万円（前期比△2.9%）、税引前利益1,901百万円（前期比△12.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,114百万円（前期比+12.6%）となりました。

(2) 事業部門別概況

①総合エンターテインメント事業

(ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト（以下「ゼスト」という。）及びNR並びに株式会社A.M.Entertainment（以下「AME」という。）が、アーティストやタレント、スポーツ選手などのマネジメントを行っております。当社グループの主要アーティストの主な活動内容は以下のとおりであります。

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
SKE48	1月7日、8日	派生ユニット「プリマステラ」静岡出張公演2days
	3月5日	6期生10周年記念ライブ
	4月1日～ 5月5日	春のチームコンサート2023
	4月20日、 5月18日	シャチフレLIVE
	5月26日、 6月27日	江籠裕奈4th Solo Live
	5月31日	熊崎晴香 ソロライブ
	6月1日	末永桜花 ソロライブ2023
	6月15日～18日	プリマステラ 2023 LIVE
	7月3日	31st「好きになっちゃった」リリース。7月11日発表の「オリコン週間シングルランキング」で初登場1位を獲得し、27作連続・通算27作目のシングル1位に。
	8月2日～ 9月1日	SUMMER Tour 2023
	9月29日～ 10月1日	SKE48リクエストアワーセットリストベスト100
	10月1日	結成15周年ライブ

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
SKE48	11月20日	S T U48合同ライブ
	12月11日	江籠裕奈 卒業記念 S o l o L i v e
	12月12日	カミングフレイバーL i v e
	12月13日～15日	チーム別コンサート
	12月17日	ドラフト1期生 10周年L i v e
乃木坂46	2月22日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY1」横浜アリーナ
	2月23日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY2～5期生ライブ～」横浜アリーナ
	2月24日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY3～4期生ライブ～」横浜アリーナ
	2月25日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY4～3期生ライブ～」横浜アリーナ
	2月26日	「11th YEAR BIRTHDAY LIVE DAY5～秋元真夏 卒業コンサート～」横浜アリーナ
	3月28日	鈴木絢音 卒業セレモニー
	3月29日	32nd「人は夢を二度見る」リリース。4月4日発表の最新「オリコン週間シングルランキング」で初登場1位を獲得し、31作連続・通算31作目のシングル1位に。
	4月5日～27日	32nd シングルアンダーライブ
	5月17、18日	齋藤飛鳥卒業コンサート（東京ドーム）
	7月1日～8月28日	真夏の全国ツアー2023
	8月23日	33rd「おひとりさま天国」リリース。8月29日発表の最新「オリコン週間シングルランキング」で初登場1位を獲得し、32作連続・通算32作目のシングル1位に。
	9月29日～10月1日	33rd シングルアンダーライブ
	11月21日～12月3日	新参者（5期生ライブ）
12月16日～17日	超・乃木坂スター誕生！L I V E	

アーティスト名	実施時期	内容：備考欄
Novelbright	1月20日～ 2月4日	竹中雄大 口笛コンサート～Whistling Sound Vol.1～ (兵庫、東京)
	1月28日	「FUKUOKA MUSIC FES.2023」出演
	2月15日～	「ラストシーン」(TVアニメ『弱虫ペダル LIMIT BREAK』第2クールオープニングテーマ)
	2月20日～ 3月15日	NOVELCITY CARNIVAL Vol.3 (名古屋、東京、大阪)
	2月28日～ 3月13日	KICK THE AGE TOUR Vol.2.5 (福岡、大阪、名古屋)
	3月15日	新曲「嫌嫌」配信リリース
	4月9日～	新曲「Cantabile」がNHK Eテレ・アニメ「青のオーケストラ」 オープニングテーマに決定
	4月7日～ 7月29日	Novelbright LIVE TOUR 2023～ODYSSEY～ 19都市20公演敢行
	8月30日～ 9月13日	ビルボードライブ・ツアー
	9月13日	新曲「面影」をリリース
	9月24日	LIVE TOUR 2023 結成10周年記念ライブ：大阪城ホール
	10月15日	LIVE TOUR 2023 結成10周年記念ライブ：横浜アリーナ 新曲「ODYSSEY」リリース。結成10周年記念シングル
	10月22日	LIVE TOUR 2023 ～ODYSSEY～ in KOREA
12月13日	新曲「雪の音」をリリース。2024年1月6日より放送されている TVアニメ「ゆびさきと恋々」のオープニングテーマに決定	

各種大型イベントやライブ等の開催における観客の声出しが可能になったことから、当社グループに所属するアーティストの活動におきましても、積極的かつ精力的な活動を展開したほか、併せてファン層の購買意欲も向上していることで、各種イベントにおけるグッズ売上やDVD等の原盤収入も想定を上回っており、業績の積み上げに寄与しております。

また、2023年3月末で乃木坂46を卒業した「鈴木絢音」が10月1日よりAMEの新所属となったほか、「e t-アンド-」や「若月佑美」、「小栗有以」、「生駒里奈」、「古畑奈和」、「まるり」などの所属アーティストやタレントにつきましても、ドラマや各種イベント、情報番組への出演のほか、アニメや企業とのタイアップなど、様々な場面において活躍の場を増やしております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、アイドルとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリとして、2023年4月でリリースから7周年を迎えた乃木坂46公式の「乃木恋」や、2020年11月の発表より順調にダウンロード数を伸ばしている日向坂46公式の「ひなこい」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益11,318百万円（前期比+7.4%）、セグメント利益2,125百万円（前期比△3.7%）となりました。

②映像制作事業

同事業につきましては、UPが既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作のほか、ドラマ制作、映画製作委員会への出資及び製作を行っております。映像制作における、主な成果（レギュラー化やドラマ、映画製作等）は以下のとおりであります。

分類	放送・公開 開始日等	番組名（補足）
バラエティ	4月11日～	TBSテレビ「再現できたら100万円！THE神業チャレンジ」が特番を経て、レギュラー番組に昇格
	4月16日	「運搬千鳥 それ、どうやって運ぶんじゃ？」（特番）
	5月13日、27日	「理系応援バラエティ 実験ジャパン」（特番）
	5月20日	「企業満足度調査員 忌憚なく蔵&なく美」（特番）
	6月10日	「オドオド×ハラハラ」（特番）
	7月22日、23日	「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」をメインにしたフジテレビ特番「FNS27時間テレビ」を放送
	8月5日	「ファン1万人がガチで投票！高校野球総選挙2023」3時間SP（特番）
	8月19日	「池上彰と林修が初タッグ！日本の「今」を徹底解説！学びコラボSP」3時間半SP（特番）
	9月2日	「何を隠そう…ソレが！」（特番）
	9月17日	「とみおたち」（特番）
	10月3日～	新番組 テレビ朝日「新しい学校のリーダーズの課外授業」放送開始
	10月7日	テレビ朝日「1万人が選ぶ！ついに決定！令和vs平成vs昭和アニソンランキング」3時間半SP（特番）
10月10日～	「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～（Netflix）」のシーズン2が全世界同時配信開始	

分類	放送・公開 開始日等	番組名（補足）
バラエティ	10月14日	「オールスター感謝祭2023秋」5時間半SP（特番）
	12月23日	テレビ朝日「今夜ついに決定！1万人が選ぶ！令和・平成・昭和 お菓子ランキング」（年末特番）
	12月25日	テレビ朝日「令和版 美食アカデミー」（年末特番）
ドラマ	2月10日～	Hulu「社畜OLちえ丸日記」
	3月28日～	TBSドラマストリーム「私がヒモを飼うなんて」
	4月14日～	NTTドコモ「Lemino」のオリジナルドラマ「アクトレス」
	7月11日～	TBSドラマ「18/40（エイティーン／フォーティ）～ふたりなら夢も恋も～」
	9月17日～	MBS「女子高生、僧になる。」
	10月24日～	MBS「マイホームヒーロー」
	11月21日～	TBSドラマストリーム「恋愛のすゝめ」
映画	6月23日～	企画・製作として、人気コミック作品の「君は放課後インソムニア」を原作とした同名映画化作品に携わる。全国136館で上映
	9月18日	2024年公開予定の映画「若き見知らぬ者たち」制作開始を発表
	9月29日～	横尾初喜監督の最新作、オール長崎ロケーション映画「こん、こん。」全国順次公開

その他にも、既存のバラエティ番組をはじめ、継続的に年末年始特番を多数制作しており、積極的に受注を獲得し、着実に実績を積み上げております。

株式会社TechCarryで展開しております、番組制作等でプロの技術者が使用する機材レンタル事業や編集作業を行うポストプロ事業につきましては、事業規模の拡大に必要な機材について、一定の商材確保が完了しており、着実に実績を積み上げております。

制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、派遣の受け入れの変動はあるものの、引き続き順調に推移しております。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益6,719百万円（前期比+26.3%）と増収であったものの、一部の制作案件におきましては、コンテンツ内容の強化に費用を掛けたことにより、セグメント利益190百万円（前期比△39.0%）となりました。

③広告代理店事業

株式会社F A P r o j e c tにて展開するデジタル広告部門では、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業を展開しており、男性用脱毛サロンやフィットネスジム、ゴルフレッスンスクール等の顧客獲得の実績を積み上げており、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作するほか、アフィリエイト広告等の戦略的な広告展開を図っております。

株式会社a l l f u zにて展開する広告代理店部門につきましては、特に株式会社セブン・イレブン・ジャパンが展開しているセブンネットショッピングにおいて、年間を通して様々な取り組みを実施しております。また、同社は乃木坂46公式ライブグループ「僕が見たかった青空」の立ち上げプロジェクトに資本参画しており、広告代理店として本プロジェクトにおけるマーチャンダイジングの部分で活動をサポートしております。広告代理店における、当連結会計年度における実績となった主な実施案件は以下のとおりであります。

EC販売・ キャンペーン等開始日	案件名
2022年6月1日～	g o ! g o ! v a n i l l a s オフィシャルグッズ販売
2022年11月10日～	D r a g o n A s h 25周年記念 オリジナルグッズ販売
2022年11月30日～	5ピース オフィシャルアイテム販売 / フォロー&リツイート キャンペーン
2022年12月7日～	U N I C O R Nデビュー35周年記念ギフト U N I C O R N×八天堂 記念セット
2022年12月12日～	U N I C O R Nデビュー35周年記念ギフト U N I C O R N×酔心 鳳凰酔心 窮極の大吟醸
2023年1月13日～	L i v e t h e S P E E D S T A R オリジナルグッズ販売
2023年1月25日～	ゆず オリジナルグッズ販売
2023年2月10日～	D r a g o n A s hドラマー 桜井誠プロデュース桜井食堂ダブルペッパーポークカレー
2023年5月9日～	まるり オフィシャルグッズ販売
2023年7月22日～ 8月31日	お台場冒険王オフィシャルサポーター就任（僕が見たかった青空）
2023年7月22日～	セブンイレブン「セブカフェスムージー」CM（僕が見たかった青空）
2023年7月31日～	S H E ' S オフィシャルグッズ販売
2023年8月2日～	E A R T H S H A K E R オフィシャルグッズ販売

EC販売・ キャンペーン等開始日	案件名
2023年8月19日～	「CHINTAI」の新イメージキャラクター就任（僕が見たかった青空）
2023年8月24日～ 9月13日	ABC-MART・ニューバランスのキャンペーン第1弾モデル就任（僕が見たかった青空）
2023年8月31日～	まるり×向井珍味堂 オリジナルきな粉 まるきなこ販売（受注販売）
2023年9月14日～	ABC-MART・ニューバランスのキャンペーン第2弾モデル就任（僕が見たかった青空）
2023年9月28日～	Dragon Ashドラマー 桜井誠プロデュース桜井食堂第2弾クリーミー コルマチキンカレー販売
2023年11月1日～	全日本大学バスケット選手権のオフィシャルサポーター就任（僕が見たかった青空）
2023年11月22日～	KOSE「MAKE KEEP MIST」SNS広告（小栗有以）
2023年12月21日～	KOSE「MAKE KEEP MIST」広告動画（小栗有以）
2023年12月25日～	純烈 marimani 第1弾セラミックかさ販売
2024年1月4日～	「CHINTAI」の新CM（僕が見たかった青空）

※販売開始時期やキャンペーン開始時期を問わず、当連結会計年度の積み上げ案件を列挙しております。

※広告代理店部門におきましては、相手先企業との契約上の兼ね合いから公表できる案件名は少なく、上記実績はその一部となります。

上記のほか、有名スポーツ選手を起用したテレビCMに関する案件、スポーツ競技や各種イベント、著名アーティストの協賛に関わる業務、行政機関や各企業、学校法人等からの依頼案件において実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益9,371百万円（前期比+58.9%）、セグメント利益279百万円（前期比+837.5%）となりました。

④その他事業

同事業につきましては、当社において不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、2022年9月末に運送事業の全株式を譲渡したことにより、売上収益104百万円（前期比△65.3%）、セグメント利益18百万円（前期比△72.8%）となりました。

⑤売上収益の状況

連結売上収益の事業部門別状況は、次のとおりであります。

事業部門	第 57 期 (2023年1月1日から 2023年12月31日まで)	
	金額	構成比率
総合エンターテインメント事業	11,318百万円	41.1%
映像制作事業	6,719百万円	24.4%
広告代理店事業	9,371百万円	34.1%
その他の事業	104百万円	0.4%
合 計	27,514百万円	100.0%

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は113百万円であり、その主な内訳は、建物28百万円、器具備品79百万円となります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、主に金融機関からの借入金により、950百万円の資金調達をいたしました。

(5) 組織再編行為等の状況

- ①2023年4月17日付けで、当社の完全子会社である、株式会社UNITED PRODUCTIONSがTOKYO ROCK STUDIO株式会社を設立し、2023年5月1日を効力発生日として、株式会社SEIRYUから同社が営む制作経理事業を譲り受けました。
- ②当社は、2023年10月17日付けで、100%出資子会社、bijoux株式会社を設立いたしました。
- ③2024年1月1日付けで、当社の子会社である、株式会社ノース・リバーが株式会社10ANTZの株式の51%を取得し、子会社といたしました。

(6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 54 期 (2020年12月期)	第 55 期 (2021年12月期)	第 56 期 (2022年12月期)	第 57 期 (当連結会計年度) (2023年12月期)
売 上 収 益	10,700	16,786	22,062	27,514
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,288	461	1,877	2,114
基本的1株当たり当期利益(円)	78.91	26.53	99.75	113.17
資 産 合 計	28,901	27,700	26,422	27,215
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	830.38	885.61	976.29	1,080.22
資 本 合 計	13,704	16,393	17,994	19,519

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

招集
通知株主総会
参考書類

事業報告

連結計算
書類

計算書類

監査報告

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

会 社 名	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 F A P r o j e c t	100%	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作 インターネット広告事業及びインターネットメディア事業 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発
株 式 会 社 a l l f u z	100%	広告企画開発事業、タレント・キャスティング事業、デジタルコンテンツ事業
株式会社 UNITED PRODUCTIONS	100%	映像制作事業、有料職業紹介事業、労働者派遣事業
株 式 会 社 T e c h C a r r y	100%	デジタルマーケティング事業、ポストプロダクション事業、ヒューマンリソースコンサルティング事業、撮影機器・編集機器レンタル事業
b i j o u x 株 式 会 社	100%	タレント、モデル、アーティスト等のオーディションプロデュース事業・育成及びマネジメント
株 式 会 社 ノ ー ス ・ リ バ ー	95%	映像コンテンツ、ライブコンサートなどのトータルプロデュース事業
株 式 会 社 ゼ ス ト	80%	音楽著作物の利用開発、劇場及び興行場の運営及び企画、芸能プロダクションの運営、音楽スタジオの経営

(注) 1. 2023年10月17日に、b i j o u x 株式会社を設立いたしました。

2. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特 定 完 全 子 会 社 の 名 称	株式会社ノース・リバー
特 定 完 全 子 会 社 の 住 所	東京都渋谷区東三丁目16番3号
当 社 及 び 当 社 の 完 全 子 会 社 に お け る 特 定 完 全 子 会 社 の 株 式 の 帳 簿 価 格	6,935百万円
当 社 の 総 資 産 額	16,620百万円

(8) 対処すべき課題

当社グループでは、積極的なM&Aの実施により現在の総合エンターテインメント系企業グループとして成長してまいりましたが、今後を見据えた課題といたしましては、“新たな独自IPコンテンツの創出”“グローバル基準の映像コンテンツの創出”“広告分野における新規販路開拓・デジタル領域の拡充”などを掲げており、それぞれへの注力により、持続的な事業領域及び規模の拡大を図ってまいります。

また、東京証券取引所による“資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた体制への取り組み”につきましても、当社における課題として認識しており、“PBR1倍割れの解消”や“高ROEの水準維持”並びに“持続的成長投資”を推進することにより、国内外の動向に対しては最大限の配慮をしつつ、企業としての社会的責任を全うするべく、機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら積極的な事業活動を展開してまいります。

①総合エンターテインメント事業

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・俳優・タレント・スポーツ選手等の様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。

2024年12月期第1四半期における大型イベントの開催予定等につきましては、乃木坂46が1月25日～27日の3日間で「34th S/Gアンダーライブ」を開催したほか、3月7日～10日までの4日間で埼玉スーパーアリーナにおいて「乃木坂46 12th YEAR BIRTHDAY LIVE」の開催を予定しております。SKE48は、日々の劇場公演の開催のほか、ティーンズユニットとしてファン投票で選ばれた派生ユニットであるプリマステラが、1月12日～21日までの期間において4都市8公演のライブを開催いたしました。Novelbrightにつきましては、1月21日開催の「FUKUOKA MUSIC FES.2024」や3月16日開催予定の「めざましテレビ30周年フェス in 東京」等の大型フェスへの出演のほか、3都市において「NOVELCITY CARNIVAL Vol.4」のファンクラブイベント開催を予定しております。また、大型のツアーにつきましても、4月以降に4か月間をかけて、全国25都市を廻る「Novelbright LIVE TOUR 2024」の開催を予定しております。

タレント等につきましても、俳優としての評価が上がっている若月佑美や生駒里奈、小栗有以のほか、舞台などへの出演で評価を高めている古畑奈和や、SKE48を昨年末に卒業後、2024年1月1日からソロ活動を開始している江籠裕奈のソロ活動後初のシングルが春にリリースされる予定に加え、TikTokのフォロワー数700万人を誇る元ハンドボール日本代表キャプテンの土井レミイ杏利等の複数の所属アーティスト、タレントが活躍の幅を拡げており、引き続き積極的な活動を展開してまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、乃木坂46や櫻坂46、日向坂46の全坂道グループのスマートフォン向けのゲームアプリの企画・開発・運営を手掛け、プラットフォーム事業や映像・IP事業、デジタルマーケティング事業なども多角的に展開しているTAの株式の51%を取得し、同社は当社グループの一員となっております。同社では引き続き、坂道グループに係るアプリ運営事業を継続する傍ら、今後はその開発リソースと、当社グループにおける自社IPコンテンツ及び映像制作など、既存事業とのグループシナジーによる新展開及び発展を図り、更なる事業規模の拡大に努めてまいります。また、2023年10月に、大規模なオーディション企画の開催と運営及び、マネジメントを展開する会社として、BJを新設しております。足元では三次審査の最中ですが、2024年3月20日に予定する最終審査会では著名な映画監督やプロデューサーを特別審査員として招聘することが決定しており、新たな収益機会の創出に向けた取り組みとし

て、次世代のIP発掘と育成にも注力してまいります。

②映像制作事業

現在の主流である、各テレビ局からの依頼に基づく制作案件を積極的に継続してきたことで、バラエティ番組では、企画・制作力を活かして、「千鳥の鬼レンチャン（フジテレビ）」や「イタズラジャーニー（フジテレビ）」「熱狂マニアさん！（TBS）」など、レギュラー番組16件の制作に携わっております。これらの実績が放送各局でも評価されており、年末年始を含む特番等の新規案件の獲得にも努めることで、着実に実績を積み上げてまいります。

そのほか、2023年10月10日から全世界190カ国以上で、UPが制作プロダクションとして携わった作品Netflixコメディシリーズ「トークサバイバー！～トークが面白いと生き残れるドラマ～（Netflix）」のシーズン2の配信が開始されております。

映画製作及びドラマ制作につきましては、2020年公開の「佐々木、イン、マイマイン」で若者から圧倒的な支持を得て、各界の著名人からも大絶賛され、同映画で同年の映画祭等の新人賞を総なめにした内山拓也監督の商業長編デビュー作となる「若き見知らぬ者たち」は、主演に磯村勇斗さん、共演には福山翔大さんが務めるほか、海外配給会社の注目を集め、フランス、韓国、香港そして日本の4つの国と地域での共同製作映画となり、2024年の公開に向けて準備が進められております。さらに、UPがロケーション協力した大ヒットコミック「マイホームヒーロー」の映画化作品は、2024年3月8日より全国劇場公開が決定しております。

新規事業の分野では、TRSがグローバルスタンダードな映像制作現場のバックオフィス業務を担う制作経理業務及びグローバル向け作品の企画・制作を進めております。創業メンバーに全米ロケーションマネージャー協会（※）に日本人で初めて正式登録されたプロデューサーを含む強力な企画・制作陣が、アメリカ・ロサンゼルスで開催された「アメリカンフィルムマーケット」やイギリス・ロンドンで開催された「FOCUS2023」などの全米、欧州等における映画、テレビ、広告、ゲーム、XRに関連した海外の映画祭や展示会に参加し、日本国内へのロケーション誘致や国際共同企画に関するロビー活動を行うなど、積極的な活動を展開しております。直近におきましては、アメリカのMax（旧HBO Max）とWOWOWが共同製作している「TOKYO VICE」のシーズン2に関する業務を行っており、こちらの映像作品は2024年4月6日より日本での放送・配信が開始されます。

今後も業況に合わせた社内体制や予算管理体制の更なる強化を図り、映像制作におけるノウハウと人材派遣で培った多くの制作会社や各放送局、各種配信プラットフォーム等とのリレーションを活かすと共に、開始するプロダクションバックオフィス事業を掛け合わせ、安定的かつ高品質の制作案件を継続的に手掛けることで、更なる収益構造の強化を目指します。

※映画やテレビ番組などの制作に関連し、撮影ロケーションの選定から現地における行政機関等との交渉や許可取りを専門的に担う業務で、能力・実績共に認められた者が世界各国から選出されている組合。グローバル標準の作品づくりにおいて“脚本を映像化する上でとても重要な役割で、監督の側近とも言える立場”とされており、ハリウッドを含め全米並びに世界各国からのあらゆる映像作品に係る情報収集も可能となる。

③広告代理店事業

デジタル広告部門におきましては、YouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を手掛けることにより、TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platform等、広告媒体としての活用度に拡がりを見せているデジタル広告プラットフォームに対して、インターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する事業

を引き続き展開していくほか、T Aが展開している、プラットフォーム事業や映像・I P事業、デジタルマーケティング事業等の実績に基づくグループシナジーによる広告案件の受注戦略をとるほか、不動産業界や金融業界等の新たな事業分野への積極的な展開によって、引き続き業容の拡大を図ってまいります。

広告代理店部門におきましては、引き続きセブン・イレブン・ジャパンとの案件を中心に、乃木坂46公式ライバルグループの「僕が見たかった青空」に関しましても、広告代理店及びマーチャンダイジングの部分で本プロジェクトに資本参画しております。前述の実績のとおり、今期既に株式会社CHINTAIの「CHINTAI」の新CM案件などを担当しており、引き続き大型案件を含めた各種活動をサポートしてまいります。

さらに、佐久長聖高等学校との取り組みで、「パフォーミングアーツ」及び「ゲームプログラミング」の新コース設立に携わり、同校初となる在校生で構成されたアイドルグループ「7限目のフルール」の活動は、4月に2期目を迎えますが、入校生は当該グループのメンバーの2期生としての活動を視野に、体制を強化していくなどの支援を引き続き行うことで、積極的な活動を行ってまいります。また、4月以降には、ゼストがオンラインで学べる広域通信制・単位制のルネサンス高校グループとの事業提携により、「ゼスト エンタテインメント高等学院」を開校し、ダンス・歌唱・演技関連のレッスンを学業の一環として提供してまいります。現在、同校に関するオープンキャンパスを開講しており、大変多くの親子様にご来校いただいております。万全の態勢で開校できるよう鋭意準備を進めている段階です。

今後につきましても、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできる等、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手企業やスポーツチーム、著名アーティスト等とのタイアップを行い、グループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、大小を問わず様々な案件に携わることで、事業規模の拡大に努めてまいります。

④その他事業

不動産賃貸事業につきましては、引き続き安定した運用を行ってまいります。

(9) 主要な事業内容（2023年12月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、bijoux株式会社、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、その他連結子会社4社）により構成され、各事業区分における主要な事業の内容は以下のとおりとなります。

事業区分	主要な事業の内容
総合エンターテインメント事業	タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理 イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営、管理など
映像制作事業	各種映像コンテンツの企画・制作 映像制作スタッフの養成及び派遣など
広告代理店事業	タレント・アーティスト等のキャスティング インターネット広告事業及びインターネットメディア事業 デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など
その他の事業	不動産賃貸事業

(10) 主要な事業所等 (2023年12月31日現在)

(当社)

名 称	所 在 地
本 社	東京都渋谷区東三丁目16番3号
支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

(子会社)

会 社 名	名 称	所 在 地
株式会社 F A P r o j e c t	本 社	東京都渋谷区
株 式 会 社 a l l f u z	本 社	東京都渋谷区
株式会社 UNITED PRODUCTIONS	本 社	東京都渋谷区
株式会社 T e c h C a r r y	本 社	東京都渋谷区
b i j o u x 株 式 会 社	本 社	東京都渋谷区
株 式 会 社 ノ ー ス ・ リ バ ー	本 社	東京都渋谷区
株 式 会 社 ゼ ス ト	本 社	東京都渋谷区
	S K E 4 8 劇 場	愛知県名古屋市中区
	ゼストミュージックスクール	愛知県名古屋市中区
		福岡県福岡市中央区

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(11) 使用人の状況 (2023年12月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
総合エンターテインメント事業	126名 (13名)	10名減 (5名増)
映像制作事業	348名 (12名)	17名増 (11名増)
広告代理店事業	26名 (2名)	9名減 (1名増)
全社(共通)	28名 (1名)	5名減 (-)
計	528名 (28名)	7名減 (17名増)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を()内に外数にて記載しております。
2. 全社(共通)として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
20名 (-)	1名減 (-)	41歳5か月	12年7か月

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を()内に外数で記載しております。

(12) 主要な借入先の状況（2023年12月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 千 葉 銀 行	738,461千円
西 武 信 用 金 庫	402,095千円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	359,180千円
株 式 会 社 伊 予 銀 行	202,762千円
株 式 会 社 足 利 銀 行	106,941千円
株 式 会 社 東 邦 銀 行	63,200千円
株 式 会 社 北 陸 銀 行	49,460千円
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	20,920千円

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

招集
通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

2. 株式の状況（2023年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 55,000,000株

(2) 発行済株式の総数 18,967,410株

(3) 株主数 10,201名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
Ｊ ト ラ ス ト 株 式 会 社	5,656,050株	30.61%
秋 元 康	1,440,000株	7.79%
株 式 会 社 表 参 道 キ ャ ピ タ ル	1,372,640株	7.42%
株 式 会 社 S M E J P l u s	491,642株	2.66%
森 田 篤	378,233株	2.04%
株 式 会 社 フ ォ ー ス リ ー	299,850株	1.62%
赤 塚 善 洋	297,858株	1.61%
株 式 会 社 第 一 興 商	294,985株	1.59%
株 式 会 社 電 通 グ ル ー プ	222,519株	1.20%
楽 天 証 券 株 式 会 社	170,800株	0.92%

- (注) 1. 当社は、自己株式を492,916株（うち、自己名義失念株式735株）保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、当社が実質的に所有している自己株式（492,181株）を控除して計算しております。
 3. 持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
発行決議日	2018年6月18日	2019年6月19日	2019年6月19日
新株予約権の数	160,294個	25,100個	19,215個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 1,602,940株	普通株式 251,000株	普通株式 192,150株
発行価額	1個当たり100円	1個当たり100円	無償
新株予約権の行使価額	1個当たり12,500円	1個当たり9,700円	1個当たり9,700円
権利行使期間	2018年7月24日から 2028年7月23日まで	2019年8月16日から 2029年8月15日まで	2021年6月20日から 2029年6月18日まで

- (注) 1. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議によります。
 2. 各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできません。
 3. その他の行使条件については、各新株予約権の割当契約に定めております。
 4. 第2回新株予約権は、第三者割当の方法により発行したものであります。
 5. 第3回新株予約権の数が4,400個減少しておりますが、減少の理由は以下のとおりです。
 ・権利行使による減少分 4,400個

(2) 当事業年度末日における当社役員の保有状況

名称	取締役 (社外取締役を除く)		社外取締役		監査役	
	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数	新株予約権の数	保有者数
第3回新株予約権	11,750個	4名	2,000個	1名	1,000個	2名

(注) 上記のうち、取締役1名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

(3) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。

4. 会社役員の状態

(1) 取締役及び監査役の状態 (2023年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	大 出 悠 史	経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社FA Project 取締役 株式会社ゼスト 取締役
取締役会長	藤 澤 信 義	Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 Jトラストグローバル証券株式会社 取締役会長 株式会社クリア 取締役会長 株式会社グローバルズ 取締役会長 bijoux株式会社 取締役
取締役副社長	森 田 篤	株式会社UNITED PRODUCTIONS 代表取締役社長 株式会社TechCarry 取締役
取締役副社長	北 川 謙 二	株式会社ノース・リバー 代表取締役社長 株式会社エーカンパニー 取締役 bijoux株式会社 取締役
取 締 役	金 谷 晃	経理部 兼 総務部 兼 不動産事業部担当 株式会社allfuz 取締役 株式会社ノース・リバー 取締役
取 締 役	鷲 尾 誠	銀座第一法律事務所 パートナー オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事
常 勤 監 査 役	栗 岡 利 明	株式会社FA Project 監査役 株式会社ゼスト 監査役 株式会社allfuz 監査役 株式会社UNITED PRODUCTIONS 監査役
常 勤 監 査 役	荒 井 徹	
監 査 役	杉 野 光 信	

- (注) 1. 取締役鷲尾誠氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役栗岡利明、監査役杉野光信の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役栗岡利明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役栗岡利明氏及び監査役杉野光信氏は、金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を

- 有しております。
5. 常勤監査役栗岡利明氏は、当社子会社である、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社FA Project及び株式会社ゼストの監査役を務めております。
 6. 取締役会長藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。同社は当社株式の30.61%（2023年12月31日時点）を保有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社である株式会社FA Project、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社TechCarry、bijoux株式会社、株式会社ノース・リバー、株式会社ゼスト、株式会社エーカンパニー、株式会社A.M.Entertainment、株式会社macaroni、TOKYO ROCK STUDIO株式会社の取締役、監査役及び執行役員となります。

また、2025年1月20日には同内容での更新をする予定です。

①補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための処置として、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

②保険料

保険料は全額会社負担としております。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当該事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

①基本方針

当社の取締役の報酬は、短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進するため、持続的な成長に不可欠な人材を確保できる報酬制度とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責及び経営環境を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

②取締役の報酬の構成

取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬のみにより構成するものとする。

③取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

④取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された取締役の報酬額の総額の範囲内において、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の評価配分とする。

(注) 取締役会は、代表取締役社長 大出悠史（経営企画部 兼 財務部 兼 内部統制・監査部担当）に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区	分	支給人員	支給額
取	締	4名	73百万円
監	査	3名	20百万円
合	計	7名	94百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役及び監査役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみであります。
3. 取締役の報酬限度額は、1990年4月18日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の人数は10名です。
4. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の人数は3名です。
5. 取締役の支給人員には、無報酬の2名は含まれておりません。

(6) 社外役員等に関する事項

①他の法人等との兼職状況(他の法人等の業務執行者である場合)及び当社と当該他の法人等との関係
社外取締役鷺尾誠氏は、銀座第一法律事務所のパートナー及びオノダ精機株式会社の取締役を兼職しております。
なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

②他の法人等の社外役員その他これに類する者の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
社外取締役鷺尾誠氏は、医療法人社団昭明会の監事を兼職しております。
なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役栗岡利明氏は、当社子会社である、株式会社allfuz、株式会社UNITED PRODUCTIONS、株式会社FA Project及び株式会社ゼストの監査役を兼職しております。

③当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
鷺尾 誠 (社外取締役)	当事業年度に開催した14回の取締役会のうち、13回に出席し、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に基づき、適宜助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
栗岡 利明 (社外監査役) (常勤監査役)	当事業年度に開催した14回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主としてリスク管理、コンプライアンス、内部統制システムに関して発言しております。
杉野 光信 (社外監査役)	当事業年度に開催した14回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主として経営環境の変化に伴うリスクに対する取り組みの観点から発言しております。

④社外役員の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額
社外役員3名に対し、20百万円

(注) 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	太陽有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	59百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	59百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人が現に受けている業務停止処分

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

① 処分対象

太陽有限責任監査法人

② 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月

(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)

③ 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

連結財政状態計算書

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,340,622	流 動 負 債	5,458,017
現金及び現金同等物	5,084,034	営業債務及びその他の債務	3,195,710
営業債権及びその他の債権	3,651,230	社債及び借入金	881,502
その他の金融資産	987,390	その他の金融負債	642,872
棚卸資産	386,769	未払法人所得税等	25,594
その他の流動資産	231,197	引当金	99,757
		契約負債	319,850
		その他の流動負債	292,729
非流動資産	16,874,715	非流動負債	2,237,756
有形固定資産	937,604	社債及び借入金	1,081,517
のれん	5,218,852	その他の金融負債	690,691
無形資産	1,571,345	長期従業員給付	178,504
投資不動産	934,961	引当金	151,956
持分法で会計処理している投資	7,042,877	繰延税金負債	135,086
その他の金融資産	699,641	負債合計	7,695,774
繰延税金資産	317,144	資 本	
その他の非流動資産	152,287	親会社の所有者に帰属する持分	19,957,267
資産合計	27,215,337	資本金	92,450
		資本剰余金	14,667,114
		自己株式	△ 440,809
		その他の資本の構成要素	73,945
		利益剰余金	5,564,566
		非支配持分	△ 437,703
		資本合計	19,519,563
		負債及び資本合計	27,215,337

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結損益計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 収 益	27,514,247
売 上 原 価	22,957,822
売 上 総 利 益	4,556,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,855,544
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,337,784
そ の 他 の 収 益	60,636
そ の 他 の 費 用	133,869
営 業 利 益	1,965,432
金 融 収 益	8,604
金 融 費 用	72,053
税 引 前 利 益	1,901,983
法 人 所 得 税 費 用	△ 182,357
当 期 利 益	2,084,340
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	2,114,874
非 支 配 持 分	△ 30,533
当 期 利 益	2,084,340

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,297,593	流動負債	477,501
現金及び預金	1,000,068	一年内返済予定の長期借入金	341,666
リース投資資産	75,067	未払金	35,028
貯蔵品	491	未払費用	23
前払費用	26,696	未払法人税等	1,210
関係会社短期貸付金	1,660,000	契約負債	10,705
一年内回収予定の長期貸付金	300,000	預り金	7,922
未収入金	182,466	株主優待引当金	80,357
その他	52,802	その他	588
固定資産	13,322,865	固定負債	553,494
有形固定資産	96,333	長期借入金	427,758
建物	93,508	預り保証金	118,623
工具器具備品	2,129	繰延税金負債	5
リース資産	544	資産除去債務	7,106
土地	151	負債合計	1,030,996
無形固定資産	771,842	純資産の部	
借地権	740,887	株主資本	15,488,287
ソフトウェア	30,954	資本金	92,450
投資その他の資産	12,454,689	資本剰余金	14,777,110
投資有価証券	12,354	資本準備金	8,013,482
関係会社株式	9,306,369	その他資本剰余金	6,763,628
関係会社長期貸付金	2,960,000	利益剰余金	1,059,536
破産更生債権等	70,471	その他利益剰余金	1,059,536
敷金及び保証金	169,905	繰越利益剰余金	1,059,536
その他	54,158	自己株式	△ 440,809
貸倒引当金	△ 118,568	評価・換算差額等	10
資産合計	16,620,458	その他有価証券評価差額金	10
		新株予約権	101,163
		純資産合計	15,589,462
		負債純資産合計	16,620,458

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損益計算書

(2023年1月1日から
2023年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		
不動産事業売上高	232,461	
受取配当金	782,109	
受取利息	91,462	1,106,033
売上原価		
不動産事業売上原価	180,100	180,100
販売費及び一般管理費		925,932
営業利益		628,513
営業外収益		297,418
受取利息	689	
受取配当金	1,929	
その他営業外収益	8,491	11,110
営業外費用		
支払利息	9,321	
その他営業外費用	1,707	11,028
経常利益		297,500
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券売却損	7,031	
その他特別損失	5,851	12,882
税引前当期純利益		284,617
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純利益		283,407

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年2月26日

株式会社KeyHolder
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎 剛 ⑩

公認会計士 今川 義弘 ⑩

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 連結注記表 8.重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、2023年11月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ノース・リバーが、主にゲームアプリの企画・開発・運営等を行う株式会社10ANTZの株式の一部を取得することにつき決議し、株式会社ノース・リバーは同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月1日に取得した。
- 連結注記表 8.重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、2024年1月26日開催の取締役会において、2023年10月30日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行った株式会社トポスエンタープライズ（以下「トポス」という。）に対し、民事再生支援（以下「スポンサー支援」という。）についての意向表明を行うこと及びスポンサー支援の一環として、株式会社バンカーズから、トポスが所有する借地権付き建物に設定された根抵当権の被担保債権を譲受けする債権譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで譲受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

招集（通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年2月26日

株式会社KeyHolder
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

岩崎

剛

Ⓜ

公認会計士

今川

義弘

Ⓜ

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2023年1月1日から2023年12月31日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

個別注記表10.重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、2024年1月26日開催の取締役会において、2023年10月30日付けで東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行った株式会社トポスエンタープライズ（以下「トポス」という。）に対し、民事再生支援（以下「スポンサー支援」という。）についての意向表明を行うこと及びスポンサー支援の一環として、株式会社バンカーズから、トポスが所有する借地権付き建物に設定された根抵当権の被担保債権を譲受けする債権譲渡契約を締結することを決議し、同日付けで譲受けた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況並びに業務停止処分の内容について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年2月28日

株式会社KeyHolder 監査役会

常勤監査役 栗岡利明 (印)

常勤監査役 荒井徹 (印)

監査役 杉野光信 (印)

(注) 監査役栗岡利明及び杉野光信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

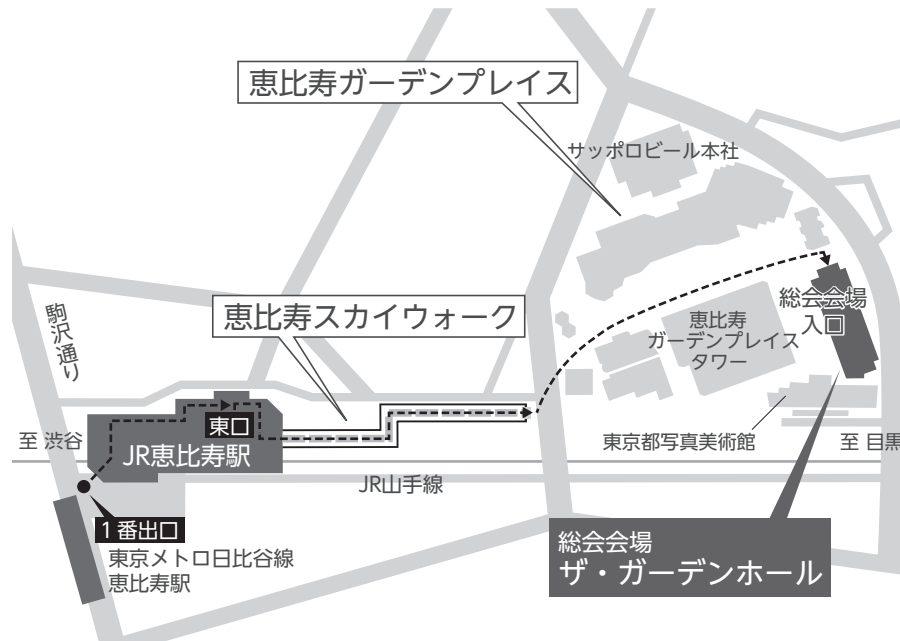
以上

[× ㄷ]

[× ㄷ]

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都目黒区三田一丁目13番2号
ザ・ガーデンホール（恵比寿ガーデンプレイス内）



<交通>

- ・JR山手線・埼京線 恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約12分
- ・東京メトロ日比谷線 恵比寿駅1番出口を出て正面のエスカレーターに乗り、JR恵比寿駅東口から恵比寿スカイウォーク（動く歩道）で徒歩約14分

※駐車場及び駐輪場の用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

<本株主総会に関するお問い合わせ先>

株式会社KeyHolder 03-5843-8800（当社代表）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。